

令和8年5月12日

労働災害による死亡者数は令和8年13人に

～慣れてきた時期にこそ安全行動を徹底しましょう～

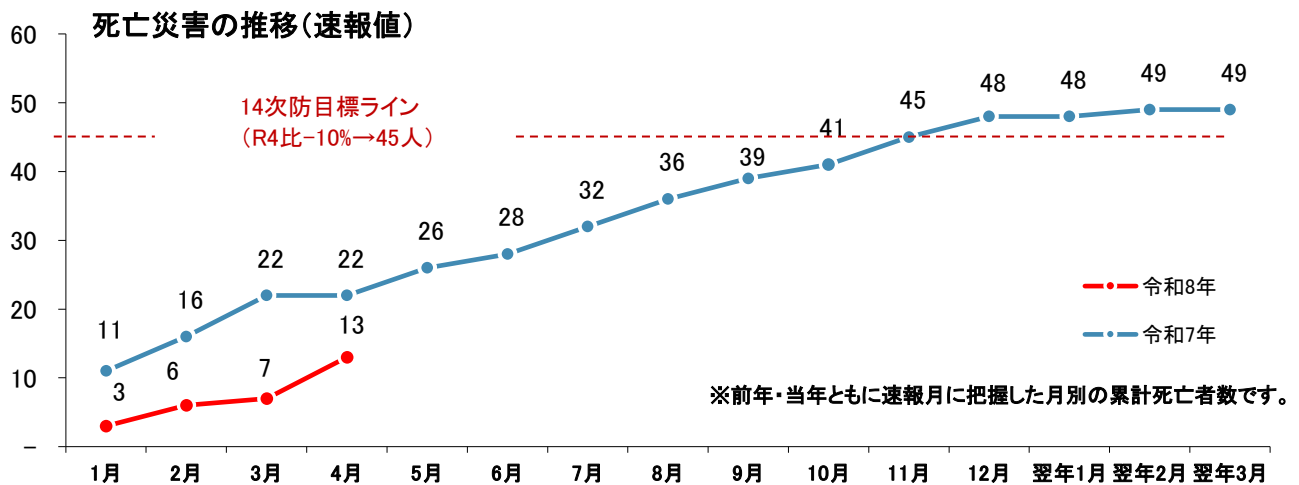
令和8年の北海道における死亡者数は13人(前年同期比9人減)であり、4月に新たに把握した死亡者は、建設業の「崩壊、倒壊」が2人、建設業、警備業の「墜落、転落」がそれぞれ1人ずつ、製造業の「激突され」が1人、道路貨物運送業の「はさまれ、巻き込まれ」が1人でした。

4月末現在、「墜落、転落」を事故の型とする死傷災害が昨年同期比31人増加しています。墜落、転落災害は死亡事故に直結しやすいので、事業場全体で安全対策を徹底して事故防止に努めましょう。

北海道労働局では、4月1日から6月30日まで「建設工事着工期労働災害防止運動」を展開しています。詳細は下記7(1)をご覧ください。

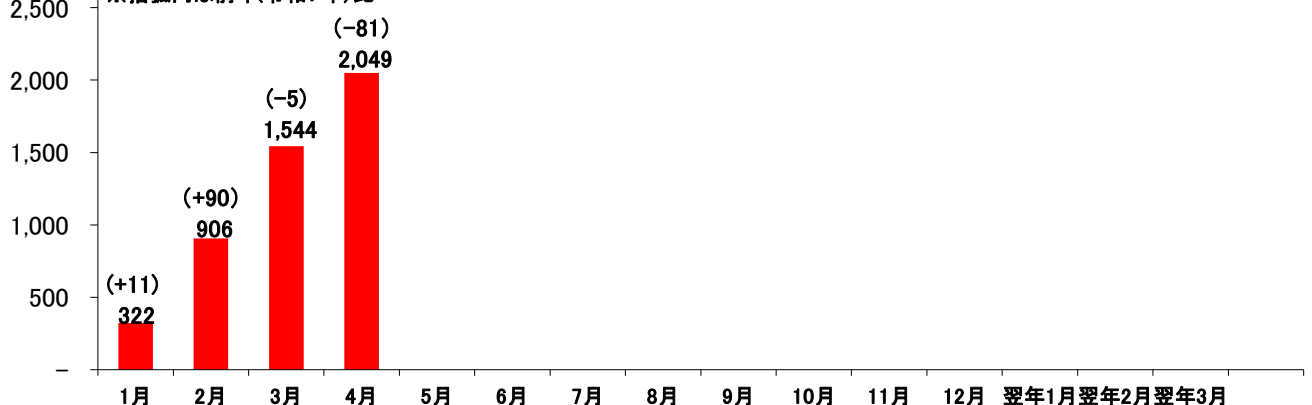
1 【令和8年】労働災害の月別推移(令和8年4月末現在)

令和8年4月末現在の道内における労働災害による死亡者数は13人で、前年同期より9人減少(40.9%減)しています。休業4日以上の死傷者数は2,049人で、前年同期より81人減少(3.8%減)しています。



令和8年 死傷災害の推移(速報値)

※月ごとの把握人数を集計
※括弧内は前年(令和7年)比

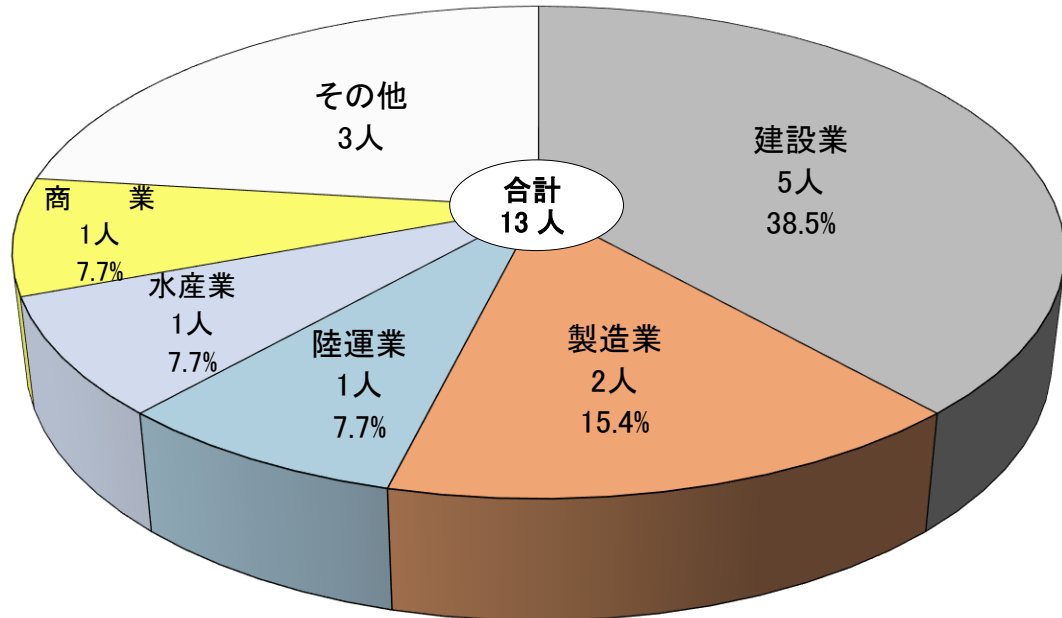


2 【令和7年】死亡災害発生状況

(1)業種別の状況【資料番号1, 2】

死亡者数の業種別の内訳は、建設業が5人(38.5%)、製造業が2人(15.4%)、陸上貨物運送事業、水産業、商業がそれぞれ1人(7.7%)ずつとなっています。

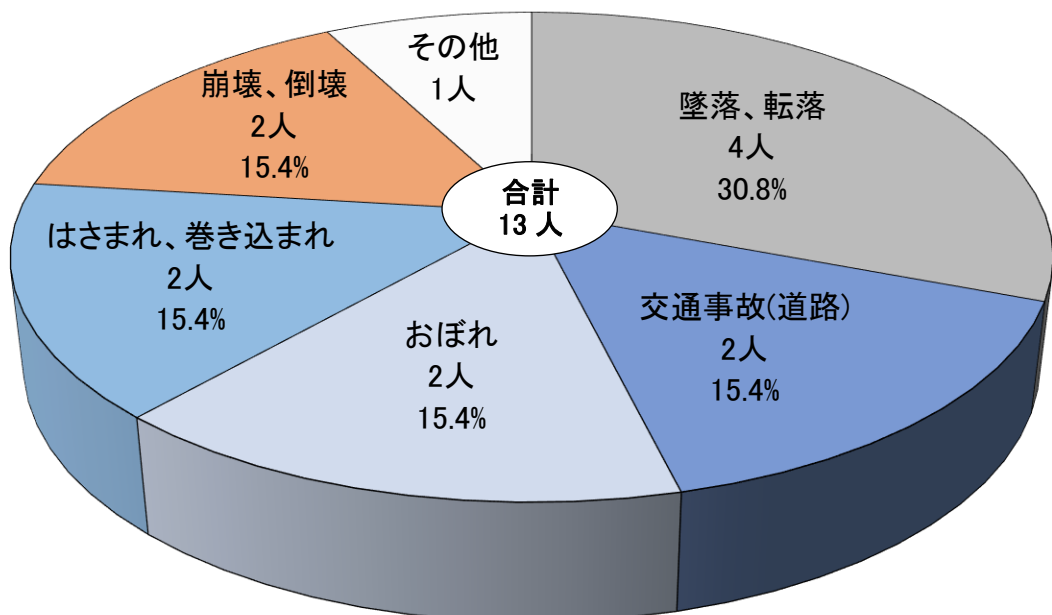
令和8年 死亡者数の業種別内訳



(2)事故の型別の状況

死亡者数の事故の型別内訳は、「墜落、転落」が4人で最も多く、「交通事故(道路)」、「おぼれ」、「はさまれ、巻き込まれ」、「崩壊、倒壊」がそれぞれ2人(15.4%)ずつとなっています。

令和8年 死亡者数の事故の型別内訳

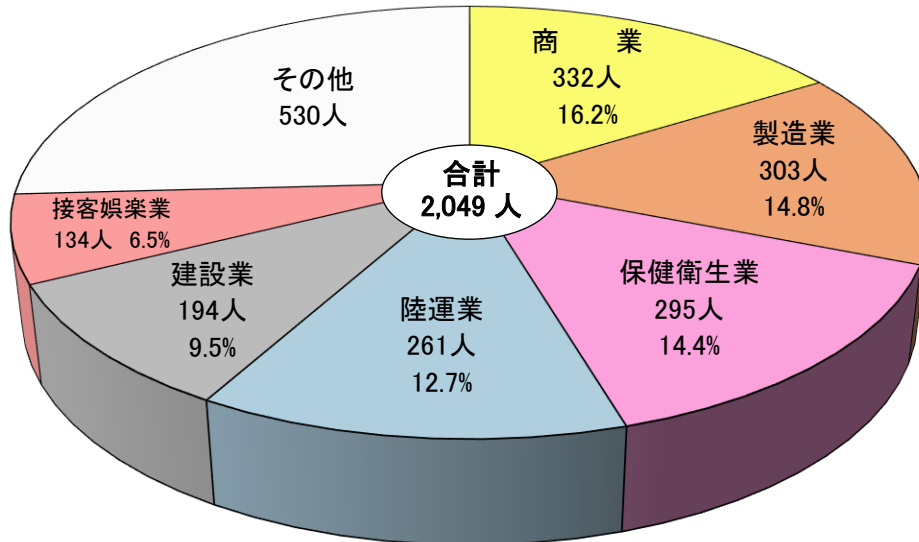


3 【令和8年】休業4日以上死傷病災害発生状況

(1) 業種別の状況【資料番号3】

死傷者数の業種別内訳は、その他を除くと商業が 332 人(16.2%)、と最も多く、製造業が 303 人(14.8%)、保健衛生業が 295 人(14.4%)、陸上貨物運送事業が 261 人(12.7%)、建設業が 194 人(9.5%)、接客娯楽業が 134 人(6.5%)となっています。

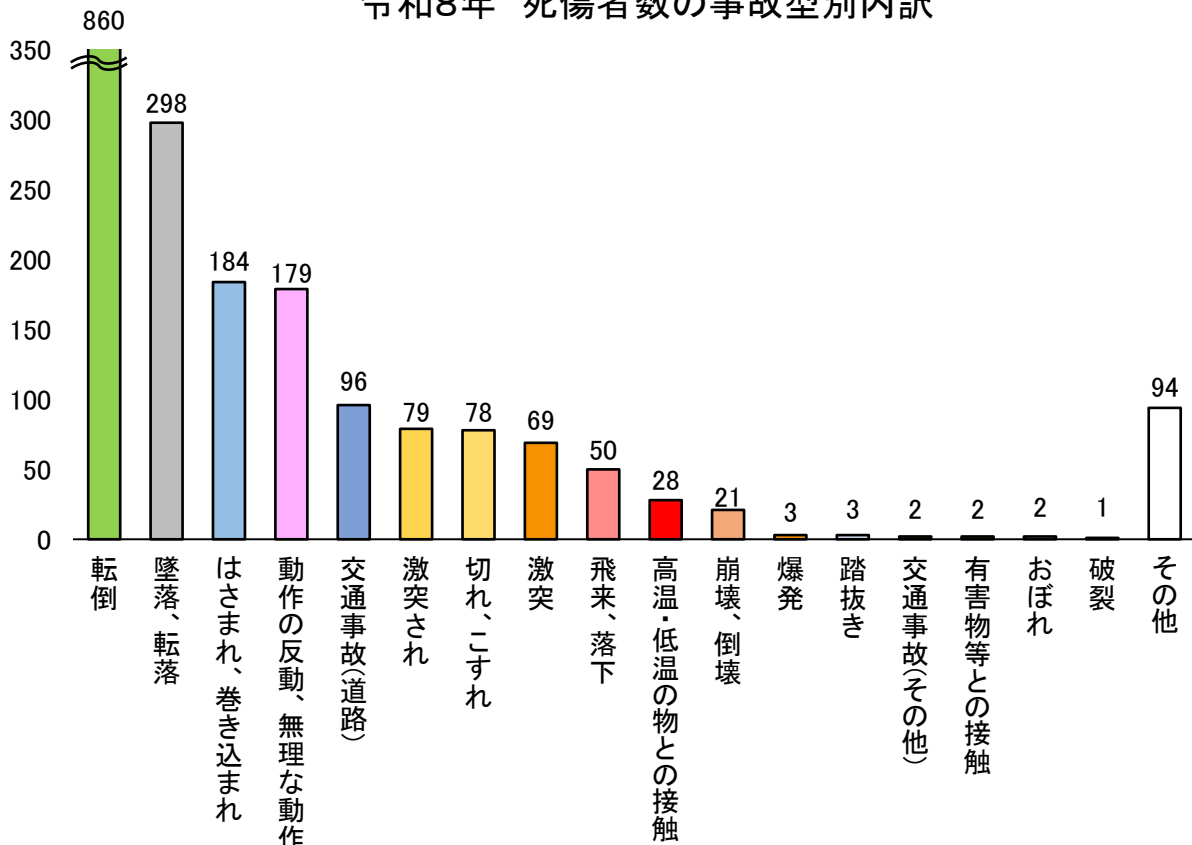
令和8年 死傷者数の業種別内訳



(2) 事故の型別の状況

令和8年の死傷者数 2,049 人の事故の型別内訳は、「転倒」が最も多く 860 人(42.0%)、「墜落、転落」が 298 人(14.5%)、「はさまれ、巻き込まれ」が 184 人(9.0%)、「動作の反動、無理な動作」が 179 人(8.7%)、「交通事故(道路)」が 96 人(4.7%)、「激突され」が 79 人(3.9%)、「切れ、こすれ」が 78 人(3.8%)、「激突」が 69 人(3.4%)、「飛来、落下」が 50 人(2.4%)となっています。

令和8年 死傷者数の事故型別内訳



7 北海道労働局の対応

(1)「建設工事着工期労働災害防止運動」について

【取組期間：令和8年4月1日から同年6月30日まで】

北海道労働局では、「建設工事着工期労働災害防止運動」を展開します。労働災害防止の徹底を図るためには、建設工事現場が動き出す着工期に、安全衛生管理体制の再確認や安全教育等を実施し、事業場全体に安全意識を定着させることが重要です。

「建設工事着工期労働災害防止運動」についてはこちら

※北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzaen_eisei/anzaen-kankei/saigai/kennsetsugyousaigaiboushi.html



(2)災害速報の掲載について

「令和8年発生死亡労働災害」についてはこちら

※北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/anzaen_earlywarning.html



(3)労働安全衛生法及び作業環境測定法改正について

(令和7年5月14日付け基発 0514 第1号)ー令和8年1月1日から段階的に施行*ー

令和7年5月14日に公布(令和7年法律第33号)された「労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律」のうち、「混在作業場所における元方事業者への措置義務対象の拡大」と「高年齢労働者の労働災害防止の推進」が令和8年4月1日に施行されました。改正内容の詳細は厚生労働省HPをご覧ください。

労働安全衛生法及び作業環境測定法の改正について

※厚生労働省ホームページ内に移動します。

「労働安全衛生法及び作業環境測定法改正について」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzaen/an-eihou/index_00001.html



「高年齢労働者の安全衛生対策について」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzaen/newpage_00007.html



(4) 職場の災害防止対策ヒント集について

「北海道労働局小売業 SAFE 協議会」及び「北海道労働局介護施設 SAFE 協議会」で作成した転倒や腰痛防止のヒント集を当局ホームページで公開しています。安全衛生教育等の場面でご活用ください。

「職場の災害防止対策ヒント集」のダウンロードはこちら。

※北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzaen_eisei/anzaen-kankei/saigai/daisanji.html



(5) 第 14 次労働災害防止計画について

「第 14 次労働災害防止計画」関連のリーフレットはこちら。

※北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzaen_eisei/anzaen-kankei/saigai/roudusaigaiboushikeikaku_14.html



(6) 第 85 回(令和8年度)全国産業安全衛生大会 in 札幌

第 85 回(令和8年度)全国産業安全衛生大会は、北海道札幌市で「大地にみなぎる 安全・健康 決意の力」をテーマに、令和8年9月 16 日(水)から 18 日(金)までの3日間開催いたします。

第 85 回(令和8年度)全国産業安全衛生大会についてはこちら。



※中央労働災害防止協会ホームページ内に移動します。

<https://www.jisha.or.jp/event/taikai/>



【添付資料】

詳細な災害発生状況や死亡災害情報については、北海道労働局HPを参照願います。

(https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/jirei_toukei/anzaen_eisei/newsagai.html)

資料番号1 令和8年における死亡災害発生状況 [速報]

資料番号2 令和8年における死亡災害発生状況 (その他の事業の内訳)

資料番号3 令和8年 業種別労働災害発生状況 (その1、その2)



各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した 12 月末までの休業4日以上災害情報を集計して、統計値を確定しています。なお、令和7年の災害情報については確定値を記載しています。

令和8年 業種別死亡災害発生状況 [速報]

令和8年4月末現在

北海道労働局

業 種	令 和 8 年		令 和 7 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全 産 業	13 (2)	100.0	22 (5)	100.0	-9	-40.9	-6	-35.3
製 造 業	2 ()	15.4	2 ()	9.1				
鉱 業	()		()					
建 設 業	5 ()	38.5	5 ()	22.7				
交 通 運 輸 事 業	()		()					
陸上貨物運送事業	1 ()	7.7	2 (2)	9.1	-1	-50.0	1 -	
港 湾 運 送 業	()		()					
林 業	()		5 ()	22.7	-5	-100.0	-5	-100.0
そ の 他 の 事 業	5 (2)	38.5	8 (3)	36.4	-3	-37.5	-2	-40.0

※ 本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

※ 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和8年 業種別死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)[速報]

令和8年4月末現在

北海道労働局

業 種	令 和 8 年		令 和 7 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	5 (2)	100.0	8 (3)	100.0	-3	-37.5	-2	-40.0
小売業	1 (1)	20.0	1 (1)	12.5				
医療保健業	()		()					
社会福祉施設	1 (1)	20.0	()		1	-		
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	()		4 ()	50.0	-4	-100.0	-4	-100.0
ビルメンテナンス業	()		1 ()	12.5	-1	-100.0	-1	-100.0
ゴルフ場の事業	()		()					
警備業	1 ()	20.0	()		1	-	1	-
農業・畜産業	()		()					
水産業	1 ()	20.0	()		1	-	1	-
その他	1 ()	20.0	2 ()	25.0	-1	-50.0	-1	-50.0

※ 本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

※ 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和8年 業種別労働災害発生状況 その1

令和8年4月末現在

北海道労働局

業種別	令和8年			令和7年			対前年		業種割合 (%)	令和7年確定値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	13	2,036	2,049	22	2,108	2,130	-81	-3.8	100.0	49	7,730	7,779
製造業	2	301	303	2	275	277	26	9.4	14.8	6	1,103	1,109
食料品		147	147		132	132	15	11.4	7.2	1	544	545
木材・家具		26	26		31	31	-5	-16.1	1.3		92	92
紙・印刷		6	6		5	5	1	20.0	0.3		24	24
窯業・土石	2	13	15		13	13	2	15.4	0.7	1	49	50
金属・機械		58	58	1	45	46	12	26.1	2.8	1	198	199
その他		51	51	1	49	50	1	2.0	2.5	3	196	199
鉱業											1	1
土石採取業		3	3		6	6	-3	-50.0	0.1	1	26	27
建設業	5	189	194	5	179	184	10	5.4	9.5	15	781	796
土木工事業		59	59	1	75	76	-17	-22.4	2.9	8	272	280
建築工事業	2	67	69	3	59	62	7	11.3	3.4	4	284	288
木造建築業	3	21	24	1	16	17	7	41.2	1.2	2	88	90
その他		42	42		29	29	13	44.8	2.0	1	137	138
交通運輸事業		93	93		115	115	-22	-19.1	4.5	1	303	304
陸上貨物運送事業	1	260	261	2	246	248	13	5.2	12.7	6	813	819
道路貨物運送	1	250	251	2	234	236	15	6.4	12.2	5	752	757
陸上貨物取扱		10	10		12	12	-2	-16.7	0.5	1	61	62
港湾運送業		7	7		8	8	-1	-12.5	0.3	1	19	20
林業		16	16	5	22	27	-11	-40.7	0.8	5	64	69
水産業	1	17	18		17	17	1	5.9	0.9		115	115
商業	1	331	332	1	340	341	-9	-2.6	16.2	5	1,168	1,173
清掃・と畜業		126	126	2	137	139	-13	-9.4	6.1	3	465	468
上記以外の事業	3	693	696	5	763	768	-72	-9.4	34.0	6	2,872	2,878

※ 本統計は、労働者死傷病報告(休業4日以上)により集計した速報値である。

※ 死亡災害及び休業災害の件数は、本年・昨年ともに把握した件数である。

令和8年 業種別労働災害発生状況 その2

令和8年4月末現在

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和8年			令和7年			対前年		業種割合 (%)	令和7年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		7	7		12	12	-5	-41.7	0.3		107	107
畜産業		78	78		62	62	16	25.8	3.8	1	278	279
金融・広告業		13	13		20	20	-7	-35.0	0.6		54	54
映画・演劇業		1	1				1		0.0		1	1
通信業		74	74	1	66	67	7	10.4	3.6	1	199	200
教育・研究業		18	18		15	15	3	20.0	0.9		85	85
保健衛生業	1	294	295		392	392	-97	-24.7	14.4		1,357	1,357
接客娯楽業		134	134		115	115	19	16.5	6.5		499	499
その他の事業	2	74	76	4	81	85	-9	-10.6	3.7	4	292	296
合計	3	693	696	5	763	768	-72	-9.4	34.0	6	2,872	2,878

「第三次産業」の内訳

業種別	令和8年			令和7年			対前年		業種割合 (%)	令和7年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	1	331	332	1	340	341	-9	-2.6	16.2	5	1168	1173
うち小売業	1	247	248	1	260	261	-13	-5.0	12.1	4	895	899
金融・広告業		13	13		20	20	-7	-35.0	0.6		54	54
映画・演劇業		1	1				1		0.0		1	1
通信業		74	74	1	66	67	7	10.4	3.6	1	199	200
教育・研究業		18	18		15	15	3	20.0	0.9		85	85
保健・衛生業	1	294	295		392	392	-97	-24.7	14.4		1357	1357
うち社会福祉施設	1	185	186		196	196	-10	-5.1	9.1		757	757
うち医療保健業		107	107		189	189	-82	-43.4	5.2		584	584
接客・娯楽業		134	134		115	115	19	16.5	6.5		499	499
うち飲食店		63	63		50	50	13	26.0	3.1		222	222
うち旅館業		38	38		29	29	9	31.0	1.9		123	123
うちゴルフ場		6	6		2	2	4	200.0	0.3		49	49
清掃・と畜業		126	126	2	137	139	-13	-9.4	6.1	3	465	468
うちビルメンテナンス業		73	73	1	79	80	-7	-8.8	3.6	2	267	269
その他の事業	2	74	76	4	81	85	-9	-10.6	3.7	4	292	296
うち警備業	1	19	20		24	24	-4	-16.7	1.0	1	75	76
合計	4	1,065	1,069	8	1,166	1,174	-105	-8.9	52.2	13	4120	4133